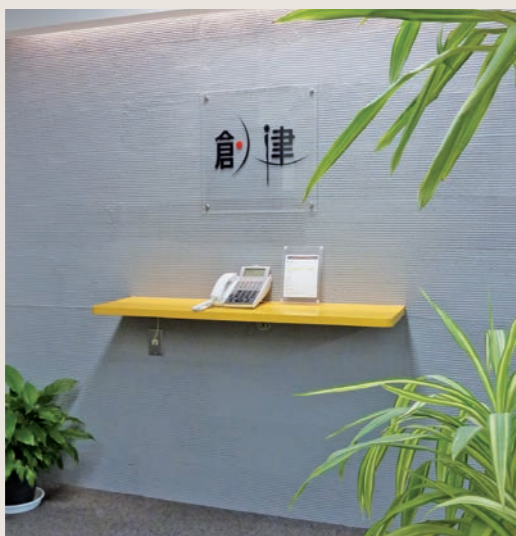


—「地域経営の戦略コンサルティング」を目指して—
株式会社 創建

所在地：〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目10番32号上前津KDビル7階
TEL：052-253-7124（代表）
FAX：052-253-7184（代表）
URL：http://www.soken.co.jp
社員数：37名
創立：1971年10月1日
代表者：筒井 康仁



名古屋本店玄関



事務所内（名古屋本店）



事務所内（東京本部）

経営

私たちは、創業以来、地域課題や社会課題に対応するべく「世の中の基をつくる」という基本理念のもと、都市計画、公共政策、環境創生、地方創生、官民連携等の広範多岐にわたるシンクタンク業務に取り組んできました。近年は、Think Tank（頭脳集団）に留まらず、Do Tank（行動実践する頭脳集団）として、市民・企業・行政等との協働のもと、様々な形の持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

翻ってわが国は、少子高齢化、地球温暖化、インフラの老朽化、頻発する自然災害への備え、DXへの対応など、様々な政策課題に直面しています。地方分権や規制緩和が進む中、官民が連携して新しいガバナンスのあり方を模索し、地域産業の創出・活性化による雇用の確保、多様な主体の協働による地方創生など、持続可能な地域づくりに取り組む必要があると考えています。

「地域経営の戦略コンサルティング」を使命とする私たちは、このような時代の潮流と社会の要請を的確に捉え、構想力、創造力、調査力、説得力、表現力を兼ね備えた、様々な領域の専門家である社員一人ひとりが力

を合わせて、顧客に感謝される新たな価値の提供と、より良い地域社会づくりに貢献すべく日々研鑽を重ねています。

社風

社員一人ひとりの個性や感性、発想力を重んじる企業文化が醸成されており、それぞれの持ち味を活かしながら受託業務に取り組んでいます。また、社員からの意見、要望、アイデアを常に経営に反映させるよう努力しており、社長や役員との距離感が近い、風通しの良い会社であると自負しています。

例えば、子育てや両親の介護等が必要な社員が働きやすい職場環境づくり、仕事の生産性・付加価値向上に資する社内制度インフラの構築・改善、関連するソフト・ハードウェアの確保等は、経営会議で常に取り扱われ、着実に実現しています。

一方、人材育成計画書に基づく社員のスキルアップやコンサルティング能力の向上を狙った教育・研修にも注力しており、当社と縁のある有識者・学識者による業務指導（業務レビュー）、学協会の最新の技術・知見や



エリアマネジメントの運営（サイネージ設置と運営）



グリーンインフラの推進検討



各種業務遂行に伴うシンポジウム等の開催



都市計画マスタープランの策定



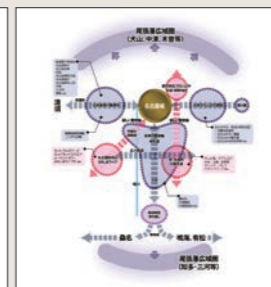
エリアマネジメントの運営（パークレットの社会実験）



都市及び地域にかかる各種計画の策定



公共施設におけるPPP/PFIの導入検討



歴史的風致維持向上計画の策定支援

法改正等に関する情報のシェア、社員の求めに応じた社外研修等にも柔軟に対応しています。特に近年では、男女・年齢を問わず、ワークライフバランスを尊重しながら仕事ができるよう、日々のマネジメントを進めています。

技術

時代が要請する様々な社会課題に対応すべく、国内外の先進的な事例や知見、有識者・学識者等とのディスカッション、各種団体や幅広い層からの意見、各種統計データ等を材料に、理系・文系出身の当社研究員の独自の視点や技術を加味して、国、都道府県、市区町村の政策立案、計画策定、各種調査研究を支援しています。

特に国土交通省では、それぞれの時代を画した重要政策である、交通弱者への対応、シビックデザインの普及、ヒートアイランド対策の推進、自転車通行環境のあり方などを巡っては、他社に先駆ける形で業務に携わり、やがて全国的な取り組みへと展開したものが多数あります。直近では「グリーンインフラ」の社会実装をテーマに、国土交通省本省とともに数年来取り組んでお

り、全国にその知見、技術、計画手法等を波及させるべく尽力しています。

また、新たな公共のあり方が問われるエリアマネジメント、地域モビリティ確保の観点からの各種交通のあり方など、当社独自のノウハウを活かした官民連携施策について、地方公共団体に積極的に提案しています。

実績

最近の主なトピックスとなる実績について列記します。

- グリーンインフラ推進検討業務（国土交通省、他）
- 自転車総合計画系業務（地方公共団体）
- エリアマネジメント設立・運営支援業務（まちづくり団体）
- 公共施設におけるPPP/PFI導入検討業務（地方公共団体）
- 歴史的風致維持向上計画策定支援業務（地方公共団体）

（文：取締役副社長 川合 史朗）